

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	5004	(H.26)No.	5004
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民情報交流センター費		
担当部局名	地域部	担当室名	地域経営室
		室長名	山村 昌也

会計区分	事業コード	026201
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	市民情報交流センター費
項	総務管理費	(小事業名)
目	市民情報交流センター費	市民情報交流センター費

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	地域活動、市民活動、企業活動や市民生活など様々な分野の人と情報交流することにより、住民主体のまちづくりの活性化を図ります。
事業内容	住民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため情報収集・交換、交流の場を提供する市民情報交流センター施設の維持管理を行います。 自主的な市民公益活動を支援する「市民活動支援センター」業務を行います。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	施設の管理運営 センター管理運営業務委託先:名張市人権センター	施設の管理運営 センター管理運営業務委託先:名張市人権センター	施設の管理運営 ・市民活動団体の効果的な支援を行う	施設の管理運営 ・市民活動団体の効果的な支援を行う	施設の管理運営 ・市民活動団体の効果的な支援を行う
	・センターの認知度向上と利用促進を図る取組として、ホームページの情報掲載や各種事業を実施 ・市民活動の普及、啓発、情報収集・発信に関する事業を関係団体との共催により実施	・市民活動団体の効果的な支援を行う			

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	18,635千円	19,063千円	19,100千円	19,100千円	19,100千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(使用料・諸収入)	2,052	2,430	2,500	2,500	2,500
一般財源	(0) 16,583	16,633	16,600	16,600	16,600
人工数					
職員	0.35人	0.30人	0.35人	0.35人	
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 2,625千円	2,250千円	2,625千円	2,625千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 21,260千円	21,313千円	21,725千円	21,725千円	19,100千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成24年度から情報交流センターの管理運営と市民活動支援センターの業務について、公募により事業者を選定しています。市民活動支援機能、センターの利便性の向上に向けて、センター機能の更なる充実にに向けた取組が必要です。	市民公益活動促進委員会の開催により、平成27年度に市民情報交流センター、市民活動支援センターのあり方について検討します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	市民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため、情報収集・交換、交流の場の提供を行っています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	地域づくり組織、市民活動団体等の活発な情報交流などを実践する場として活用されています。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市市民公益活動促進のためのアクションプラン(平成26年10月策定)
平成27年度の市民公益活動促進委員会において、市民活動支援センター機能、センターの利便性向上など、センターの更なる充実にに向けた検討を行います。	